

# NO29. 人口減社会の家づくり 大館研修会で…Q1住宅を考える

2010. 1.16 会沢健二

秋田県大館市で恒例の新年研修会に出席。「Q1住宅のすすめ」と題して、人口減社会を見据えた家づくりとして、ちょっと異質な視点で話題を投げかけてみました。

下表1は秋田県の将来人口の予測です。国勢調査が行われると2年後くらいにその集計から都道府県別に将来人口推計が発表されるようで、この表はその本を入手し、秋田県を抽出したものです。

東北は宮城福島を除き、既に人口の減少が始まっています。秋田県は中でも減少傾向が顕著でこの先20年後は現在と比較して20%約25万人少なくなることが予想されています。その内訳をみると、60歳以下、いわゆる労働生産人口といわれるゾーンが大幅に減ってゆきます。つまり10年前は人口120万人に35万人だった高齢者が、20年後90万の総人口に40万人が高齢者。言い換えれば85万の幼少、若者、働き手が50万人になってしまう世の中に確実に向かっていることとなります。

これまでも高齢化社会という言葉何遍となく出てきました。しかし、数字を見る限りこれまでの10年とこれからの10年、20年は大幅に違います。

しかも、色々な予測がある中で、人口予測だけはほぼ外れないという理屈があります。今年10歳の人は20年後必ず30歳だし、移動がなければ減ることがあっても増えることはないからです。

そういう、いわば太陽が傾きかけたような社会で、こと「冬の暖房」という観点でいえば一体どんな暮らしが予想されるでしょう。少なくとも心置きなく電気灯油を使うだけ使って暖か快適というイメージはないでしょう。ひょっとして、チマチマと節約しているのではないのでしょうか。

だとしたら、今建てる家は超省エネ型の家を、まず、建物そのものの省エネ性能を大幅に向上させることが重要ではないでしょうか。その社会が来る前に寿命が来て取り替えねばならない設備機器を優先させる今の風潮は決して賢明ではないと言えませんか？

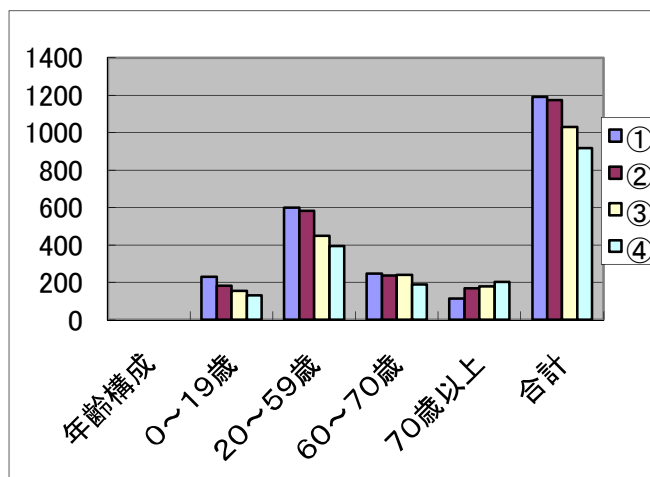
暖房エネルギーを次世代基準の1/2～1/4にするQ1住宅。

人口減の斜陽社会に備える、地方の住宅政策としていいんじゃないですかね。2010.1.16

秋田県の将来人口推計

	①	②	③	④	④/①	④/②	43%
年齢構成	2000年	2010年	2020年	2030年	20年後の増減		
0～19歳	229	183	157	131	57%	72%	
20～59歳	599	583	450	394	66%	68%	
60～70歳	248	238	242	189	76%	79%	
70歳以上	114	169	180	202	177%	120%	
合計	1,190	1,173	1,029	916	77%	78%	

単位 千人 財団法人 厚生統計協会(H14年)



Q1. 0住宅とは  
.....